



埼玉県マスコット「コバトン」

彩の国経済の動き

－ 埼玉県経済動向調査 －

＜令和2年11～12月の指標を中心に＞

埼玉県 企画財政部 計画調整課

令和3年1月29日

本経済動向調査は、埼玉県内における生産、雇用、物価、消費、企業動向など、経済関連の各種統計指標を時系列で見ることにより、その動向を把握・分析したものです。また、統計指標の収集・分析に加え、他の調査機関の経済関係報告の概要を取りまとめ、県経済の動向を総合的に把握できるものとしています。

～目 次～

(タイトル)	ページ
1 本県の経済概況<県内経済の基調判断>	2
2 県内経済指標の動向	3
(1) 鉱工業指数<生産・出荷・在庫>	3
(2) 雇用	5
(3) 消費者物価	6
(4) 消費	6
ア 家計消費	6
イ 百貨店・スーパー、コンビニエンスストア、 家電大型専門店、ドラッグストア、ホームセンター販売額	7
ウ 新車登録・届出台数	8
(5) 住宅投資	8
(6) 企業動向	9
ア 倒産	9
イ 景況感	10
ウ 設備投資	12
3 経済情報	14
(1) 各種経済報告等	14
ア 内閣府「月例経済報告(1月)」	14
イ 経済産業省関東経済産業局「管内の経済動向(11月のデータを中心に)」	15
ウ 財務省関東財務局「埼玉県の経済情勢報告(1月判断)」	17
エ 財務省関東財務局「管内経済情勢報告(1月判断)」	18
(2) 今月のキーワード「コロナ禍の県内個人消費の推移と小売業界の動向」	19
(3) 今月のトピック「埼玉県経済の現状と先行き」	20

1 本県の経済概況 <県内経済の基調判断>

(※) 総合判断の基調は変わらないものの
前月の判断の表現を変更

総合判断	前月からの判断推移 (※)
<p>県経済は、新型コロナウイルス感染症の影響により、厳しい状況が続くものの、一部に下げ止まりや持ち直しの動きがみられる。ただし、足下では感染症再拡大による県経済への更なる影響が懸念される。</p> <p>感染症の影響により雇用状況は弱い動きが続いています。一方で、生産活動、個人消費の状況、企業の景況判断、設備投資、景気指数において下げ止まりの動きや持ち直しの動きがみられますが、感染拡大に伴う二回目の緊急事態宣言発出の影響や今後の感染状況等、先行きには十分注意する必要があります。</p>	

<個別判断>

生産	持ち直しの動きがみられる	前月からの判断推移
<p>■ 11月の鉱工業生産指数(季節調整値)は87.8(前月比+0.3%、前年同月比▲8.6%)。同出荷指数は85.9(前月比+1.8%、前年同月比▲7.6%)。同在庫指数は83.7(前月比▲0.9%、前年同月比▲3.5%)。</p> <p>■ 県内の生産活動は、持ち直しの動きがみられる(前月からの個別判断引き上げ)。</p>		
雇用	弱い動きとなっている	前月からの判断推移
<p>■ 11月の有効求人倍率(季節調整値、新規卒者除きパートタイム労働者含む)は0.89倍(前月比+0.01ポイント、前年同月比▲0.43ポイント)となった。なお、県内を就業地とする求人数を用い算出した就業地別の有効求人倍率は0.98倍。</p> <p>■ 11月の完全失業率(南関東)は2.8%(前月比▲0.7ポイント、前年同月比+0.6ポイント)。</p> <p>■ 県内の雇用情勢は弱い動きとなっている(前月からの個別判断据え置き)。</p>		
消費者物価	弱い動きとなっている	前月からの判断推移
<p>■ 11月の消費者物価指数(さいたま市、平成27年=100)は総合指数で100.5となり、前月比▲0.5%、前年同月比は▲1.5%となった。</p> <p>■ 前月比が0.5%下落した内訳において影響したのは、「食料」、「光熱・水道」などの下落である。なお、「家具・家事用品」などは上昇した。前年同月から1.5%下落した内訳において影響したのは、「教育娯楽」、「光熱・水道」などの下落である。なお、「家具・家事用品」などは上昇した。</p> <p>■ 生鮮食品及びエネルギーを除く総合指数は101.3となり、前月比±0.0%、前年同月比は▲0.7%となった。</p> <p>■ 県内の消費者物価は弱い動きとなっている(前月からの個別判断引き下げ)。</p>		
消費	持ち直しの動きがみられる	前月からの判断推移
<p>■ 11月の家計消費支出(関東地方、2人以上世帯)は297千円(前年同月比▲2.5%)となり、2か月ぶりに前年同月実績を下回った。</p> <p>■ 11月の百貨店・スーパー販売額(県内全店)は1,082億円(前年同月比+3.3%)となり、2か月連続で前年同月実績を上回った。</p> <p>■ 11月のコンビニエンスストア販売額(県内全店)は518億円(前年同月比▲0.2%)となり、2か月ぶりに前年同月実績を下回った。</p> <p>■ 11月の家電大型専門店販売額(県内全店)は184億円(前年同月比+29.2%)となり、2か月連続で前年同月実績を上回った。</p> <p>■ 11月のドラッグストア販売額(県内全店)363億円(前年同月比+9.0%)となり、2か月連続で前年同月実績を上回った。</p> <p>■ 11月のホームセンター販売額(県内全店)は180億円(前年同月比+12.8%)となり、2か月連続で前年同月実績を上回った。</p> <p>■ 12月の新車登録・届出台数は17.3千台(前年同月比+12.1%)となり、3か月連続で前年同月実績を上回った。</p> <p>■ 県内の消費状況は、持ち直しの動きがみられる(3か月連続で個別判断据え置き)。</p>		
住宅投資	弱い動きが続いている	前月からの判断推移
<p>■ 11月の新設住宅着工戸数は3,735戸(前年同月比▲11.7%)となり、2か月ぶりに前年同月実績を下回った。</p> <p>■ 持家が1,181戸(同▲7.7%)、貸家が888戸(同▲41.3%)、分譲が1,659戸(同+16.4%)となっている。</p> <p>■ 県内の住宅投資は、弱い動きが続いている(7か月連続で個別判断据え置き)。</p>		
企業倒産	件数・負債金額ともに低水準となっている	前月からの判断推移
<p>■ 12月の企業倒産件数は30件(前年同月比+4件)となった。</p> <p>■ 負債総額は17.08億円(前年同月比▲24.5億円)。負債総額10億円以上の大型倒産は発生しなかった。</p> <p>■ 産業別では建設業が8件、サービス業他が7件、卸売業5件、小売業4件と続いた。</p> <p>■ 県内の企業倒産状況は、件数・負債金額ともに低水準となっている(2か月連続で個別判断据え置き)。</p>		
景況判断	持ち直しの動きがみられる	前月からの判断推移
<p>■ 埼玉県産業労働部 四半期経営動向調査によると、令和2年10~12月の「経営者の景況感DI」は▲65.6となり、前期(▲73.0)から7.4ポイント増加した(2期連続の改善)。</p> <p>■ 財務省関東財務局法人企業景気予測調査によると、令和2年10~12月期の「企業の景況判断BSI」は、全規模・全産業ベースで「上昇」超に転じた。</p> <p>■ 県内の景況判断の状況は持ち直しの動きがみられる(前月からの個別判断引き上げ)。</p>		
設備投資	持ち直しの動きがみられる	前月からの判断推移
<p>■ 埼玉県産業労働部 四半期経営動向調査によると、令和2年10~12月に設備投資を実施した企業数は前期から0.4ポイント増加した(2期連続の増加)。</p> <p>■ 財務省関東財務局 法人企業景気予測調査によると、2年度の設備投資額は全規模・全産業ベースで前年比+0.8%の増加見込みとなっている。</p> <p>■ 県内の設備投資の状況は、持ち直しの動きがみられる。(3か月連続で個別判断据え置き)。</p>		
景気指数	下げ止まりを示している	前月からの判断推移
<p>■ 11月の景気動向指数(CI一致指数)は、80.0(前月比▲0.8ポイント)となり、6か月ぶりの下降となった。</p> <p>■ 先行指数は、111.2(前月比▲5.0ポイント)となり、7か月ぶりの下降となった。</p> <p>■ 遅行指数は、86.8(前月比▲1.0ポイント)となり、2か月連続の下降となった。</p> <p>■ 県内の景気動向指数(CI一致指数)は、下げ止まりを示している(3か月連続で個別判断据え置き)。(埼玉県統計課「埼玉県景気動向指数」令和元年11月分概要)</p>		

2 県内経済指標の動向

※経済指標のうち、「前月比(季節調整値)」は経済活動の上向き、下向きの傾向を示し
「前年同月比(原指数)」は量的水準の変動を示します。

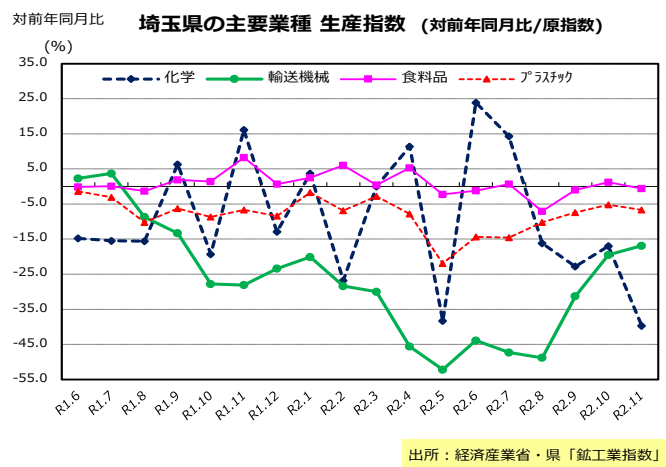
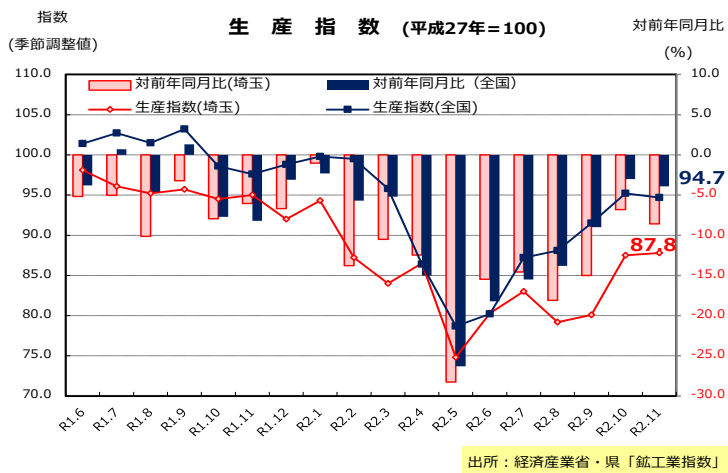
(1) 鉱工業生産指数<生産・出荷・在庫>

<個別判断> 持ち直しの動きがみられる (前月からの判断推移)

<生産指数>

■ 11月の鉱工業生産指数(季節調整済値)は **87.8** (前月比 **+0.3 %**※)となり、3か月連続の上昇となった。
前年同月比では **▲8.6 %**となり、21か月連続で前年同月水準を下回った。

※業種別でみると、非鉄金属工業、汎用機械工業、輸送機械工業、電子部品・デバイス工業など
23業種中12業種が上昇し、生産用機械工業、化学工業、情報通信機械工業、窯業・土石製品工業など
11業種が低下した。

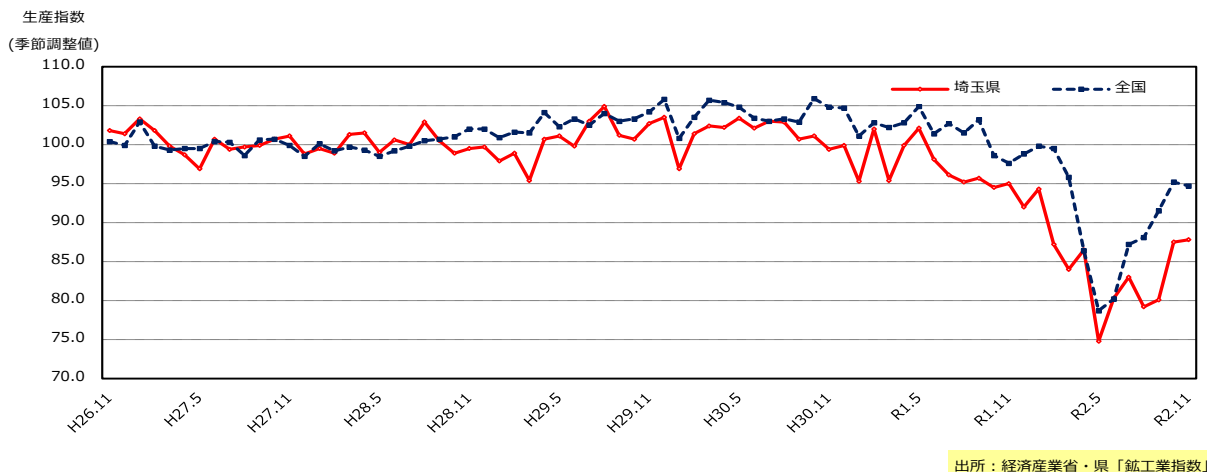


<参考> 業種別生産ウエイト

- 埼玉県の鉱工業全体に占める業種別の生産ウエイトは以下の通りです。
- ①化学14.9% ②食料品14.4% ③輸送機械10.6% ④印刷7.7% ⑤プラスチック5.8%
 - ⑥生産用機械5.3% ⑦電気機械4.7% ⑧情報通信機械4.5% ⑨業務用機械4.3%
 - ⑩金属製品3.8% その他13業種24.0%

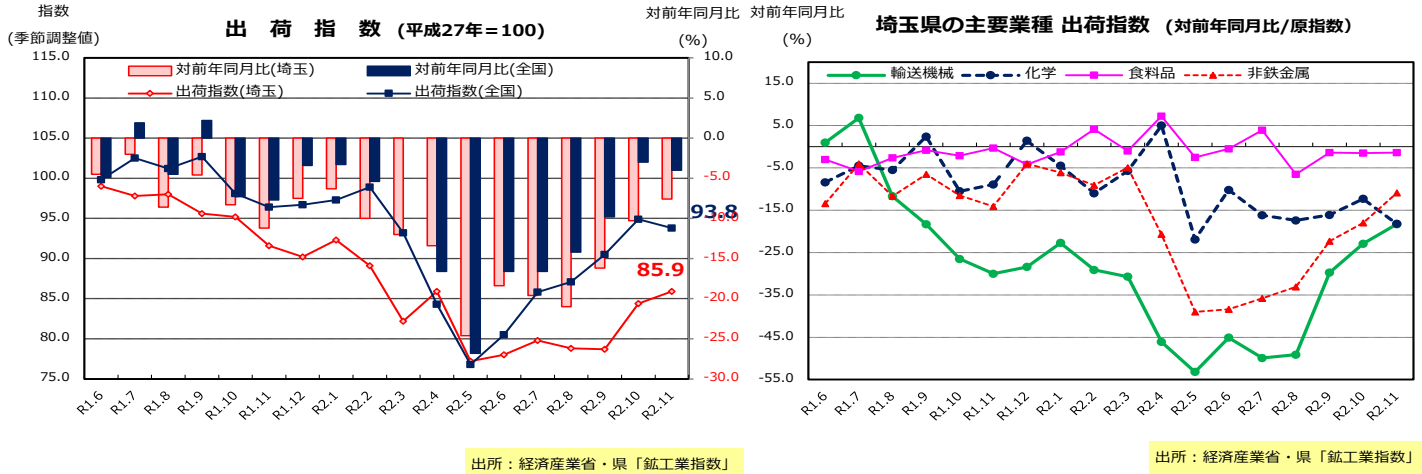
【出所】県「鉱工業指数」、基準時=平成27年

<参考> 生産指数の中長期推移 (平成27年=100)



＜出荷指数＞

■ 11月の鉱工業出荷指数(季節調整済値)は **85.9** (前月比 **+1.8 %**※)となり2か月連続の上昇となった。
 前年同月比では **▲7.6 %**となり22か月連続で前年同月水準を下回った。
 ※業種別で見ると、非鉄金属工業、生産用機械工業、汎用機械工業、電子部品・デバイス工業など
 23業種中15業種が上昇し、化学工業、パルプ・紙・紙加工品工業、繊維工業、窯業・土石製品工業など
 8業種が低下した。



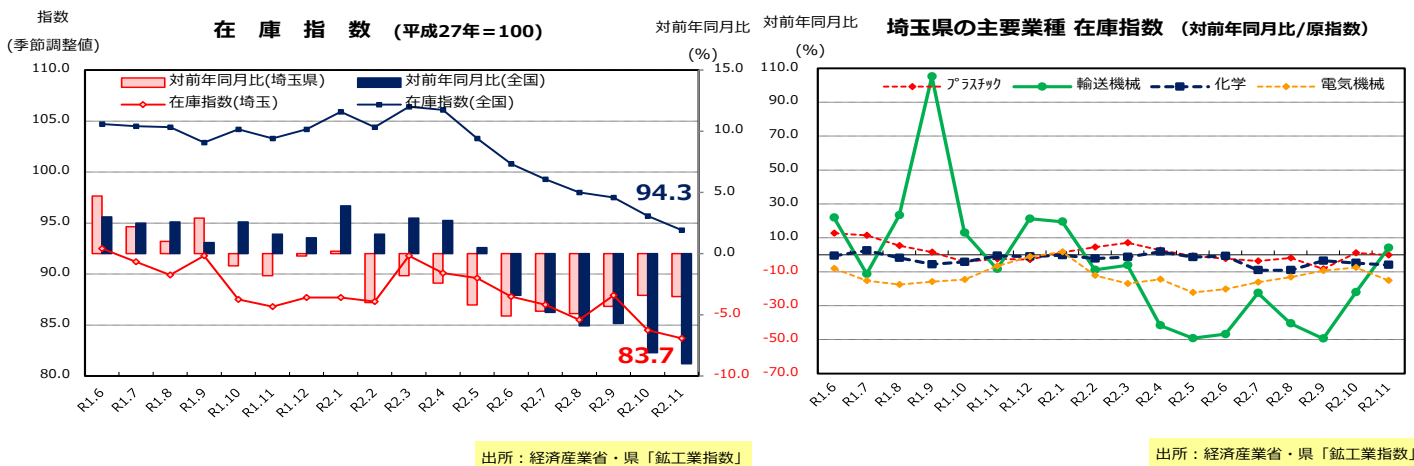
＜参考＞業種別出荷ウエイト

- 埼玉県の鉱工業全体に占める業種別の出荷ウエイトは以下の通りです。
- ①輸送機械16.1% ②食料品14.9% ③化学13.7% ④非鉄金属5.5% ⑤プラスチック5.4%
 - ⑥生産用機械5.0% ⑦電気機械4.6% ⑧汎用機械4.4% ⑨情報通信機械4.0%
 - ⑩パルプ・紙・紙加工品3.9% その他13業種22.5%

【出所】県「鉱工業指数」、基準時=平成27年

＜在庫指数＞

■ 11月の鉱工業在庫指数(季節調整済値)は **83.7** (前月比 **▲0.9 %**※)となり、2か月連続の低下となった。
 前年同月比では **▲3.5 %**となり、10か月連続で低下した。
 ※業種別で見ると、パルプ・紙・紙加工品工業、非鉄金属工業、プラスチック製品工業、鉄鋼業など
 19業種中6業種が上昇し、生産用機械工業、その他製品工業、金属製品工業、情報通信機械工業など
 13業種が低下した。



<参考> 業種別在庫ウエイト

■ 埼玉県の鉱工業全体に占める業種別の在庫ウエイトは以下の通りです。

- ① 輸送機械16.8% ② 化学11.3% ③ プラスチック9.7% ④ 電気機械8.9% ⑤ 生産用機械7.8%
- ⑥ 金属製品7.5% ⑥ 電子部品・デバイス6.4% ⑦ パルプ・紙・紙加工品5.8%
- ⑧ 窯業・土石製品5.1% ⑨ 非鉄金属4.7% ⑩ 鉄鋼4.5% その他10業種11.5%

【出所】 県「鉱工業指数」、基準時=平成27年



鉱工業指数

- ・ 製造業と鉱業の生産・出荷・在庫の動きについて、基準時点(平成27年)を100として指数化したものです。
- ・ 生産指数と出荷指数は、景気の山、谷とほぼ同じ動きを示すとされ、景気動向指数の一致系列に入っています。
- ・ 埼玉県の鉱工業生産は、県内総生産の2割を超える水準となっており、生産活動の動きが景気に敏感に反応することから、鉱工業指数は景気観測には欠かせない指標です。

(2) 雇用

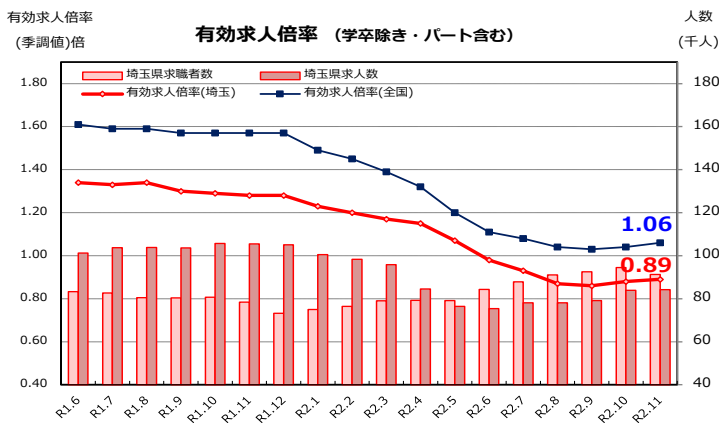
<個別判断> 弱い動きとなっている (前月からの判断推移→)

<有効求人倍率と完全失業率>

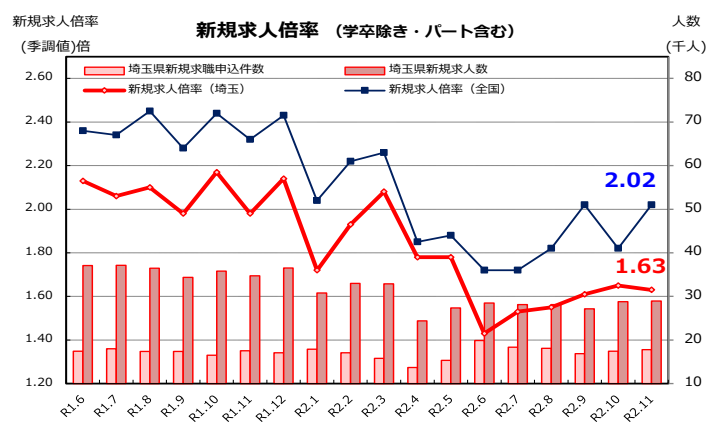
■ 11月の有効求人倍率(季節調整値、新規学卒者除きパートタイム労働者含む)は **0.89** 倍(前月比 **+0.01** ポイント 前年同月比 **▲0.43** ポイント)となった。新規求人倍率(季節調整値)は **1.63** 倍(前月比 **▲0.02** ポイント 前年同月比 **▲0.52** ポイント)となった。

県内を就業地とする求人数を用い算出した就業地別の有効求人倍率は **0.98**倍。

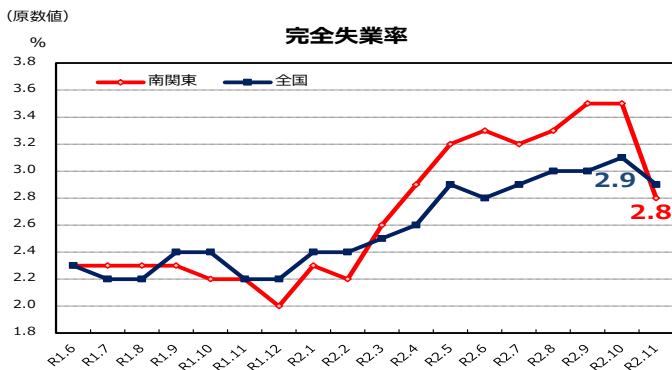
■ 11月の完全失業率(南関東)は **2.8** %(前月比 **▲0.7** ポイント、前年同月比 **+0.6** ポイント)。



出所：埼玉労働局「労働市場ニュース」



出所：埼玉労働局「労働市場ニュース」



出所：埼玉労働局「労働市場ニュース」

CHECK! 完全失業率

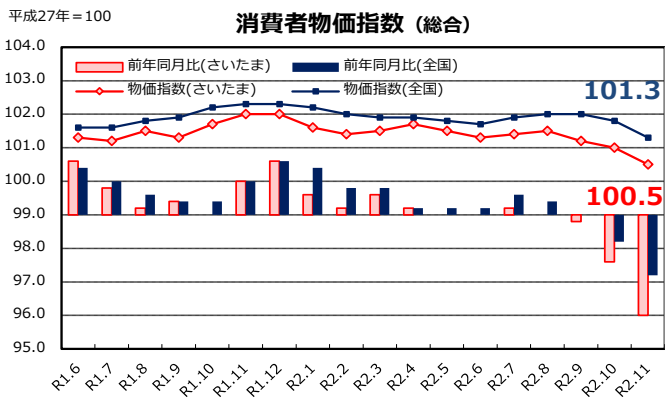
- ・ 完全失業率は労働力人口に占める完全失業者の割合です。
- ・ 完全失業者とは仕事がないものの、就業を希望しており、仕事があればすぐ就くことができる者をさします。

(3)消費者物価

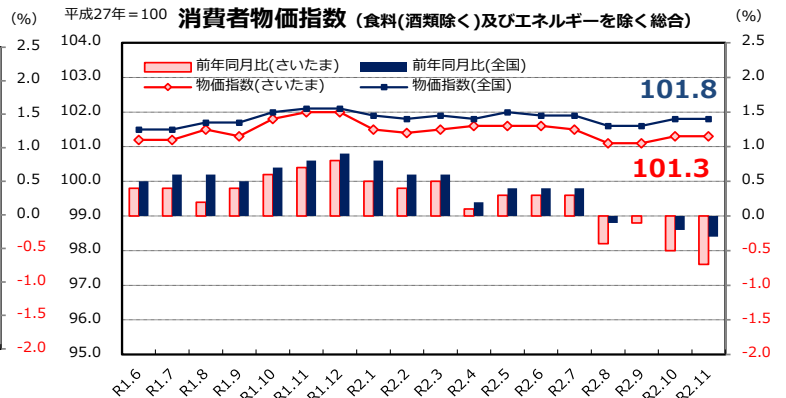
<個別判断> 弱い動きとなっている（前月からの判断推移）

<消費者物価>

- 11月の消費者物価指数(さいたま市、平成27年=100)は総合指数で **100.5** となり、前月比 **▲0.5 %**、前年同月比は **▲1.5 %**となった。
- 前月比が0.5%下落した内訳において影響したのは、「食料」、「光熱・水道」などの下落である。なお、「家具・家事用品」などは上昇した。前年同月から1.5%下落した内訳において影響したのは、「教育娯楽」、「光熱・水道」などの下落である。なお、「家具・家事用品」などは上昇した。
- 生鮮食品及びエネルギーを除く総合指数は **101.3** となり、前月比 **±0.0 %**、前年同月比は **▲0.7 %**となった。



出所：総務省「消費者物価指数」・埼玉県「消費者物価指数速報」



出所：総務省「消費者物価指数」・埼玉県「消費者物価指数速報」

CHECK! 消費者物価指数

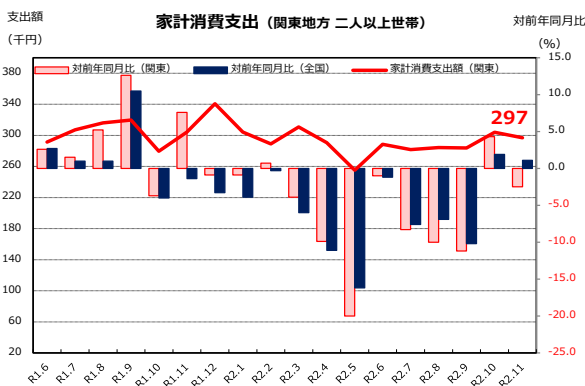
- ・消費者が購入する財やサービスなどの物価の動きを把握するために指数化された統計資料です。CPI (= Consumer Price Index)とも略されます。
- ・一般に、当該指数が持続的に上昇(下落)基調にあるなど、持続的な物価上昇(下落)がみられる場合にインフレ(デフレ)と判断されます。日銀は平成25年1月に「物価安定の目標」を消費者物価の前年比上年上昇率2%と定め、各種金融緩和政策を実施・継続しています。

(4)消費

<個別判断> 持ち直しの動きがみられる（前月からの判断推移）

ア 家計消費

- 11月の家計消費支出(関東地方、2人以上世帯)は **297** 千円(前年同月比 **▲2.5 %**)となり、2か月ぶりに前年同月実績を下回った。



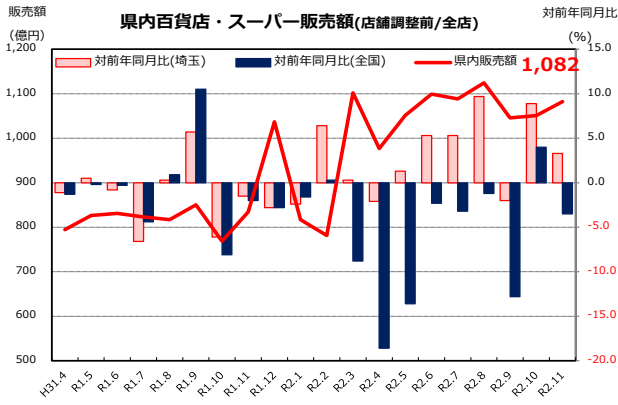
出所：総務省統計局「家計調査報告」

CHECK! 家計消費支出

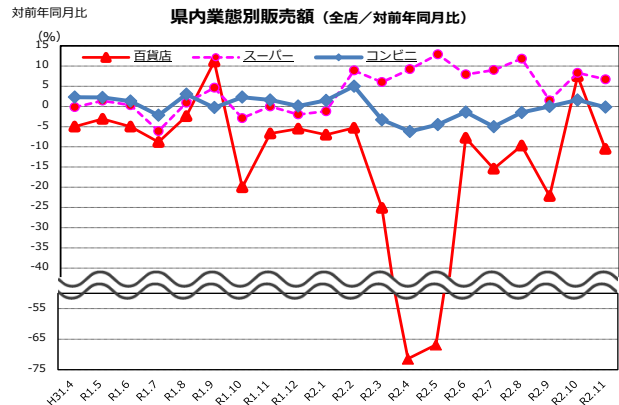
- ・全国約9千世帯を対象とする調査から計算される1世帯当たりの月間平均支出で、消費動向を消費した側からつかむことができます。
- ・家計消費支出は景気動向指数の遅行系列に入っています。核家族化により世帯人数が減少するなど、1世帯当たりの支出は長期的に減少する傾向があり、その影響を考慮する必要があります。

イ 百貨店・スーパー、コンビニエンスストア、家電大型専門店、ドラッグストア、ホームセンター販売額

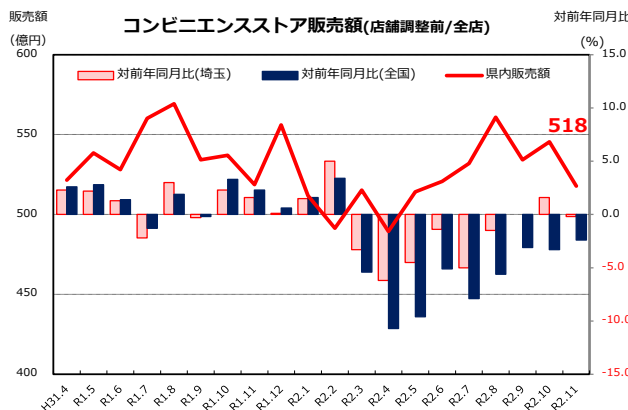
- 11月の百貨店・スーパー販売額(県内全店)は **1,082** 億円(前年同月比 **+3.3** %)と、2か月連続で前年同月実績を上回った(2020年3月に調査対象事業所の見直しを実施。前年同月対比増減率は補正済)。
※業態別では百貨店(15店舗)の販売額は154億円、前年同月比 **▲10.5%**。スーパーマーケット(422店舗)の販売額は929億円、前年同月比 **+6.7%**。
- 11月のコンビニエンスストア販売額(県内全店)は **518** 億円(前年同月比 **▲0.2** %)と、2か月ぶりに前年同月実績を下回った(速報値)。
- 11月の家電大型専門店販売額(県内全店)は **184** 億円(前年同月比 **+29.2** %)と、2か月連続で前年同月実績を上回った(速報値)。
- 11月のドラッグストア販売額(県内全店)は **363** 億円(前年同月比 **+9.0** %)と、2か月連続で前年同月実績を上回った(速報値)。
- 11月のホームセンター販売額(県内全店)は **180** 億円(前年同月比 **+12.8** %)と、2か月連続で前年同月実績を上回った(速報値)。



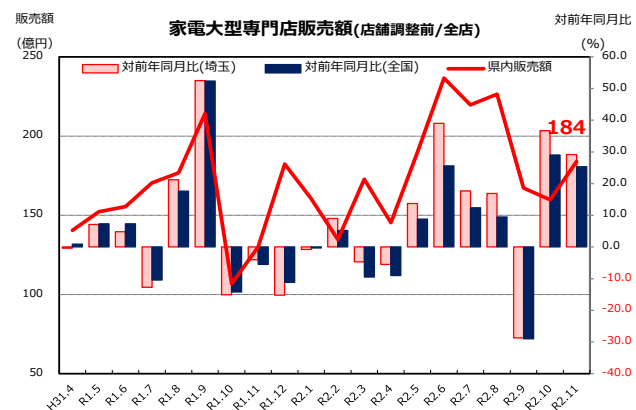
出所：関東経済産業局「百貨店・スーパー販売の動向」



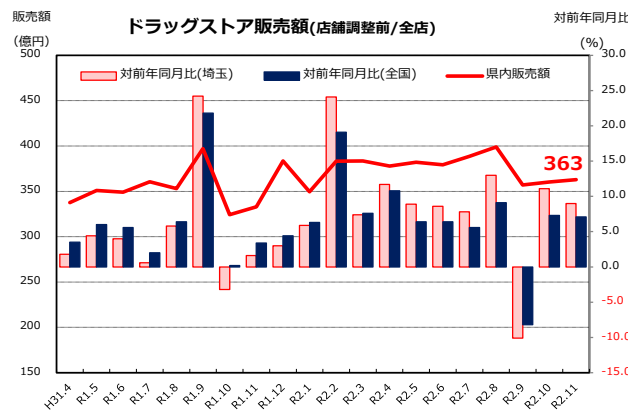
出所：関東経済産業局「百貨店・スーパー販売の動向」



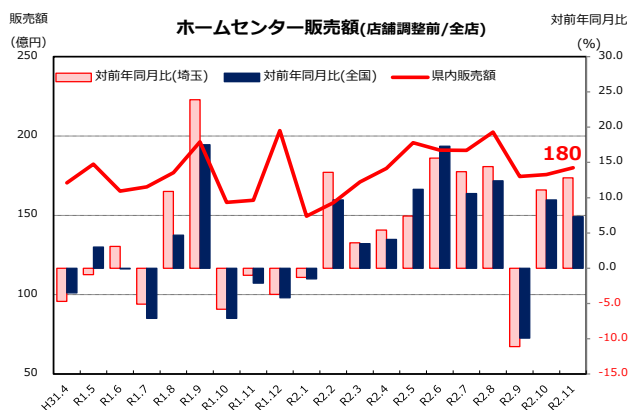
出所：関東経済産業局「百貨店・スーパー販売の動向」



出所：関東経済産業局「百貨店・スーパー販売の動向」



出所：関東経済産業局「百貨店・スーパー販売の動向」



出所：関東経済産業局「百貨店・スーパー販売の動向」

CHECK! 百貨店・スーパー、コンビニエンスストア、家電大型専門店、ドラッグストア、ホームセンター

- ・ 大型百貨店(売場面積が政令指定都市で3,000㎡以上、その他1,500㎡以上)と大型スーパー(売場面積1,500㎡以上)における販売額は、消費動向を消費された側から捉えた代表的な業界統計です。
- ・ 最近ではコンビニやドラッグストア等による取扱商品の多様化が進み、様々な業態の消費動向を幅広くとらえることが必要となっています。

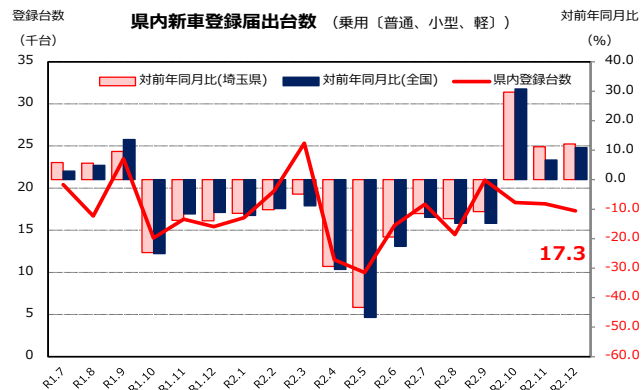
ウ 新車登録・届出台数

■12月の新車登録・届出台数は **17.3** 千台
(前年同月比 **+12.1%**)となり、3か月連続で
前年同月実績を上回った。



新車登録・届出台数

・消費されるモノで代表的な高額商品である、自動車販売
状況を把握するもので、百貨店・スーパー販売額等と同様、
消費動向を消費された側からとらえた業界統計です。

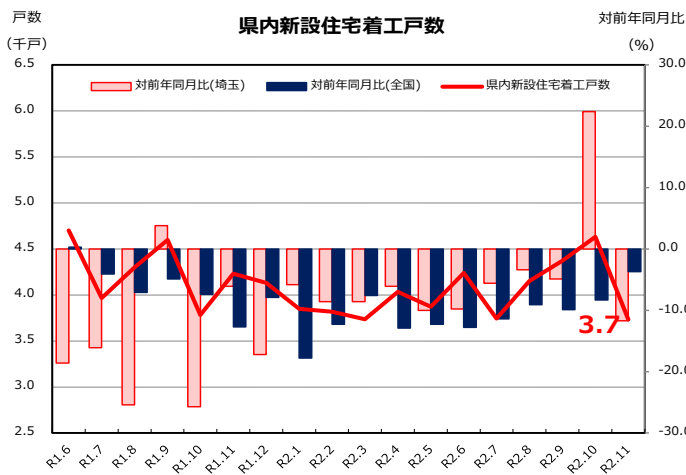


出所：日本自動車販売協会連合会・全国軽自動車協会連合会
埼玉県自動車販売店協会・埼玉県軽自動車協会

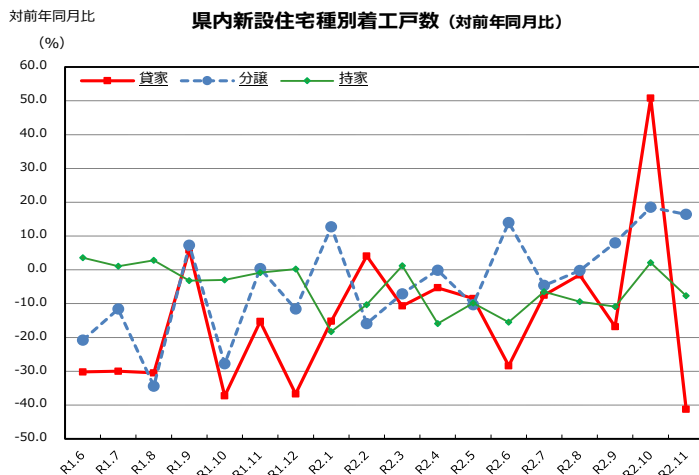
(5)住宅投資

<個別判断> 弱い動きが続いている (前月からの判断推移→)

■11月の新設住宅着工戸数は **3,735** 戸(前年同月比 **▲11.7%**)となり、2か月ぶりに前年同月実績を下回った。
持家が **1,181** 戸(同 **▲7.7%**)、貸家が **888** 戸(同 **▲41.3%**)、分譲が **1,659** 戸(同 **+16.4%**)と
なっている。



出所：国土交通省「建築着工統計調査」



出所：国土交通省「建築着工統計調査」



新設住宅着工戸数

・住宅投資はGDPのおおむね3%程度にすぎませんが、マンションや家を作るには色々な材料が必要となり、また、建設労働者など多くの人に働いてもらわなければなりません。さらには入居する人は電気製品などを新たに買換えることが多く、様々な経済効果を生み出します。

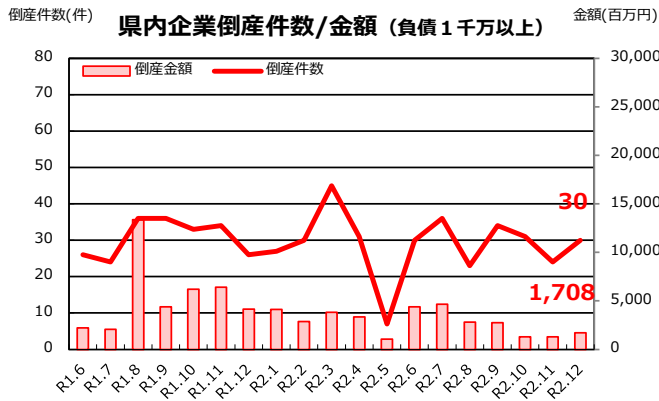
・住宅投資は多額の資金を要するため、短期的な所得変動よりも、景気停滞期や回復初期における金利の低下、地価・建築コストの安定、景気対策などが誘因となると考えられます。

(6) 企業動向

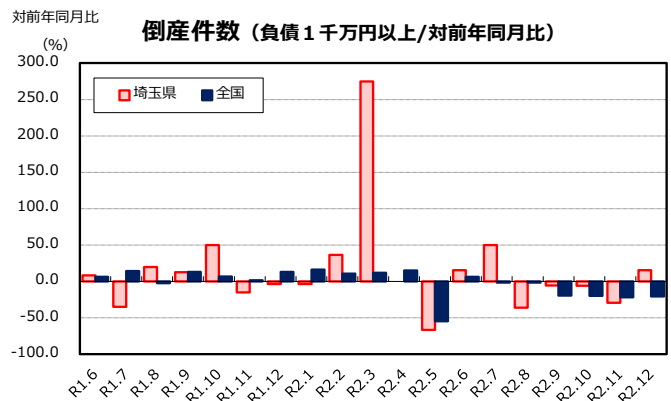
ア 倒産

＜個別判断＞ 件数、負債金額ともに低水準となっている（前月からの判断推移→）

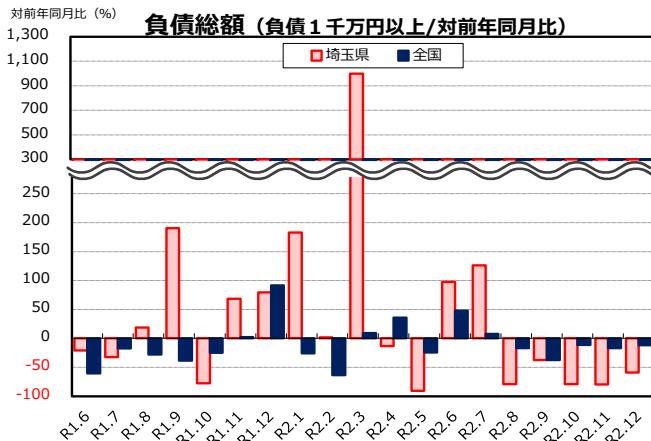
- 12月の企業倒産件数は **30** 件(前年同月比 **+4** 件) となった。産業別ではサービス業他が7件、卸売業5件、小売業4件と続いた。
- 負債総額は **17.08** 億円(前年同月比 **▲24.5** 億円)。負債総額10億円以上の大型倒産は発生しなかった。



出所:東京商工リサーチ「企業倒産状況」(埼玉県)



出所:東京商工リサーチ「企業倒産状況」(全国・埼玉県)

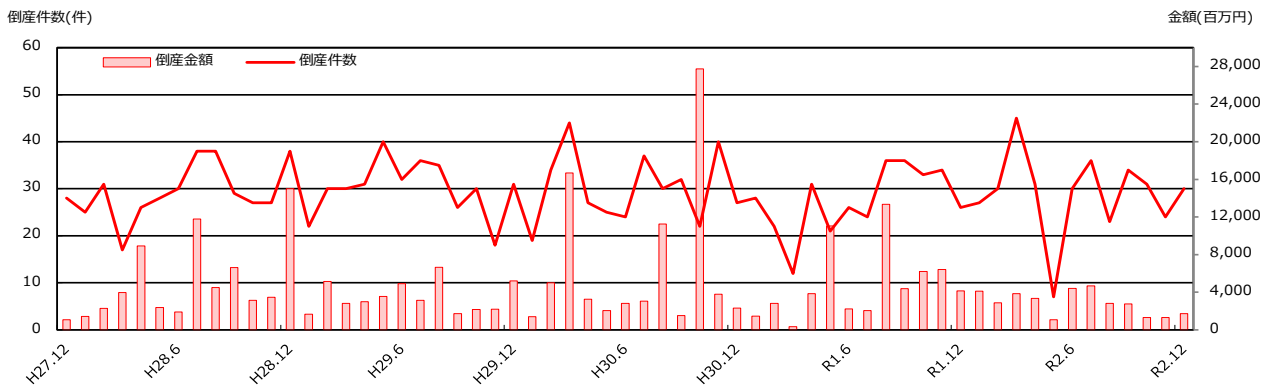


出所:東京商工リサーチ「企業倒産状況」(全国・埼玉県)

CHECK! 倒産

- ・ 企業が債務の支払不能や、経済活動を続けることが困難になった状態を指します。
- ・ 売上が増加している黒字企業でも、必要資金が不足し、倒産するケースがあります。
- ・ 一方、倒産により企業の新陳代謝が図られ、ヒト・モノ・カネの循環が円滑になる一面もあるといわれます。

＜参考＞ 県内企業倒産件数/金額 中期的推移 (負債1千万円以上)



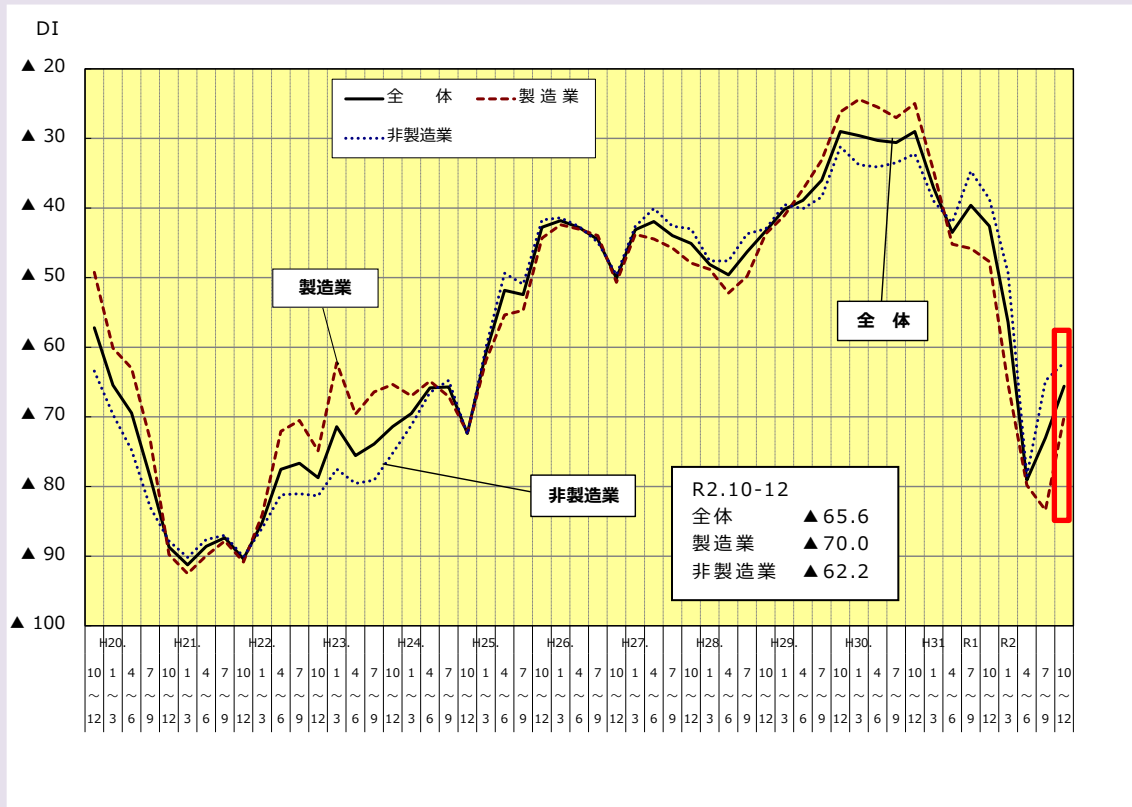
出所:東京商工リサーチ「企業倒産状況」(埼玉県)

<個別判断> 持ち直しの動きがみられる（前月からの判断推移）

《「埼玉県四半期経営動向調査（令和2年10-12月期）」》

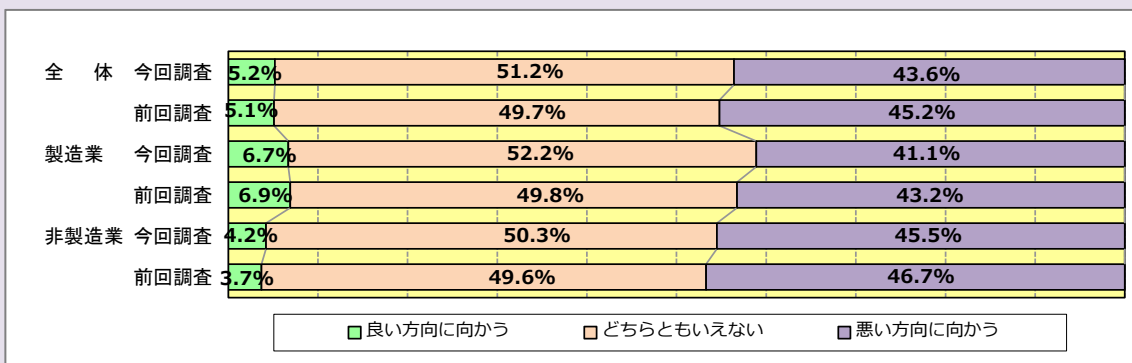
自社業界の景気について、「好況である」とみる企業は2.5%、「不況である」とみる企業は68.1%で、景況感DI（「好況である」-「不況である」の企業割合）は▲65.6となった。前期（▲73.0）から7.4ポイント増加し、2期連続で改善した。

業種別にみると、製造業（▲70.0）は8期ぶりに改善し、非製造業（▲62.2）は2期連続で改善した。



■来期（令和3年1-3月期）の見通し

先行きについては、「良い方向に向かう」とみる企業は5.2%（前回調査(R2.7-9月)比+0.1ポイント）で、「悪い方向に向かう」とみる企業は43.6%（前回調査比▲1.6ポイント）だった。



※本文中の割合(%)については、小数点以下第2位を四捨五入して表記しています。

《令和2年10-12月期「財務省関東財務局法人企業景気予測調査(埼玉県分)」》

現状判断は、「上昇」超に転じる

- 2年10~12月期の企業の景況判断BSIをみると、全規模・全産業ベースで「上昇」超に転じている。これを規模別にみると、大企業、中堅企業は「上昇」超に転じ、中小企業は「下降」超幅が縮小している。
- 業種別にみると、製造業は「上昇」超に転じ、非製造業は「下降」超幅が縮小している。
- 先行きについては、大企業は「上昇」超で推移する見通し、中堅企業は3年1~3月期に「下降」超に転じる見通し、中小企業は「下降」超で推移する見通しとなっている。

〔企業の景況判断 BSI〕

(前期比「上昇」-前期比「下降」社数構成比)

【単位：%ポイント】

	2年7~9月 前回調査	2年10~12月 現状判断	3年1~3月 見通し	3年4~6月 見通し
全規模・全産業	(▲21.6)	1.3(▲2.5)	▲7.1(▲0.6)	▲4.2
大企業	(▲1.4)	20.9(0.0)	7.5(10.1)	3.0
中堅企業	(▲18.1)	6.8(8.3)	▲9.6(2.8)	▲2.7
中小企業	(▲30.9)	▲8.9(▲7.9)	▲11.9(▲6.2)	▲7.7
製造業	(▲31.7)	15.9(2.2)	▲5.3(5.0)	▲2.3
非製造業	(▲13.9)	▲9.7(▲6.1)	▲8.5(▲5.0)	▲5.7

(注) () 書は前回(2年7~9月期)調査結果。

(参考) 寄与の大きい業種

業種	上昇・下降	業種名
製造業	上昇	自動車・同附属品製造業
		業務用機械器具製造業
	下降	その他製造業 生産用機械器具製造業
非製造業	上昇	運輸業、郵便業
		宿泊業、飲食サービス業
	下降	卸売業
		建設業



BSI (Business Survey Index)の計算方法

例えば「貴社の景況」において、以下の①~④の回答結果が得られた場合のBSIは・・・

- ① (前期に比べて) 「上昇」と回答した企業の構成比 : 40.0%
- ② (前期に比べて) 「不変」と回答した企業の構成比 : 25.0%
- ③ (前期に比べて) 「下降」と回答した企業の構成比 : 30.0%
- ④ (前期に比べて) 「不明」と回答した企業の構成比 : 5.0%

BSIの計算式

$$\text{①} - \text{③} = (\text{「上昇」と回答した企業の構成比 } 40.0\%) - (\text{「下降」と回答した企業の構成比 } 30.0\%) \\ = 10.0\% \text{ポイントとなります。}$$

<個別判断> 持ち直しの動きがみられる（前月からの判断推移→）

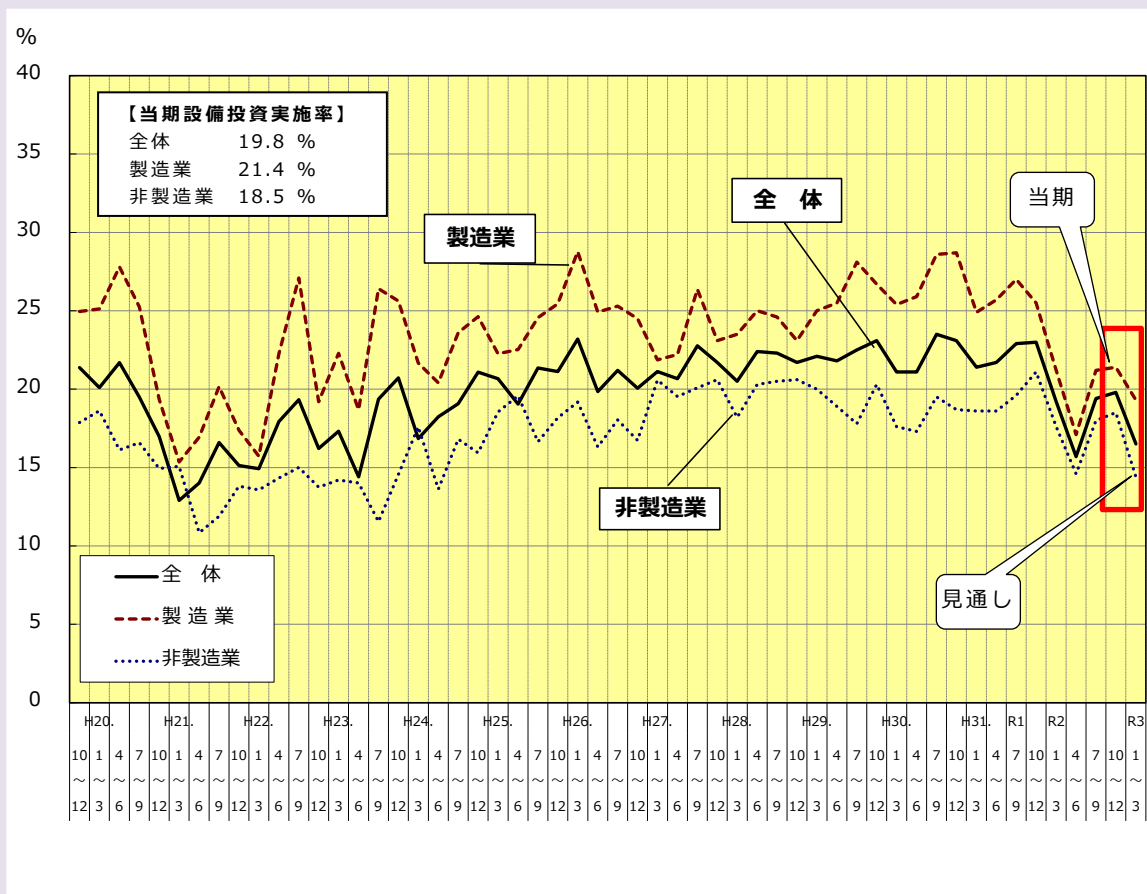
《「埼玉県四半期経営動向調査（令和2年10-12月期）」》

当期に設備投資を実施した企業は19.8%で、前期（19.4%）から0.4ポイント増加し、2期連続で増加した。内容をみると、「生産・販売設備」が38.6%で最も高く、「車両・運搬具」が28.6%、「建物（工場・店舗等を含む）」が21.5%と続いている。目的では、「更新、維持・補修」が56.3%で最も高く、「生産・販売能力の拡大」が26.2%、「合理化・省力化」が22.0%と続いている。

業種別にみると、製造業（21.4%）は2期連続で増加し、非製造業（18.5%）は2期連続で増加した。

■ 来期（令和3年1-3月期）の見通し

来期に設備投資を実施する予定の企業は16.5%で、当期(19.8%)から、3.3ポイント減少する見通しである。



※本文中の割合(%)については、小数点以下第2位を四捨五入して表記しています。

《令和 2 年 10 - 12 月期「財務省関東財務局法人企業景気予測調査(埼玉県分)」》

2 年度は、増加見込み

- 2 年度の「設備投資」は、全規模・全産業ベースで前年比 0.8%の増加見込みとなっている。
- これを規模別にみると、大企業は同4.5%の増加見込み、中堅企業は同19.5%、中小企業は同3.8%の減少見込みとなっている。
- また、業種別にみると、製造業は同 6.6%の増加見込み、非製造業は同 4.2%の減少見込みとなっている。

〔企業の設備投資〕

【前年同期比増減率：％】

設備投資 (2 年度通期)	
全規模・全産業	0.8 (9.8)
大 企 業	4.5 (15.6)
中 堅 企 業	▲19.5 (▲21.0)
中 小 企 業	▲3.8 (12.1)
製 造 業	6.6 (9.9)
非 製 造 業	▲4.2 (9.8)

(注) () 書は前回 (2 年 7~9 月期) 調査結果。

3 経済情報

(1) 各種経済報告等

ア 内閣府「月例経済報告（1月）」

《我が国経済の基調判断》：令和3年1月22日公表

景気は、新型コロナウイルス感染症の影響により、依然として厳しい状況にあるが、持ち直しの動きがみられる。

- ・個人消費は、持ち直しの動きに足踏みがみられる。
- ・設備投資は、下げ止まりつつある。
- ・輸出は、増加している。
- ・生産は、持ち直している。
- ・企業収益は、感染症の影響により、大幅な減少が続いているものの、総じてその幅には縮小がみられる。
- ・企業の業況判断は、非製造業を中心にこのところ慎重さがみられる。
- ・雇用情勢は、感染症の影響により、弱い動きとなっているなかで、雇用者数等の動きに底堅さもみられる。
- ・消費者物価は、横ばいとなっている。

先行きについては、感染拡大の防止策を講じるなかで、各種政策の効果や海外経済の改善もあって、持ち直しの動きが続くことが期待されるが、内外の感染拡大による下振れリスクの高まりに十分注意する必要がある。また、金融資本市場の変動等の影響を注視する必要がある。

《政策の基本的態度》

- ・政府は、東日本大震災からの復興・創生、激甚化・頻発化する災害への対応に取り組むとともに、決してデフレに戻さないとの決意をもって、新型コロナウイルス感染症の感染対策に万全を期す中で、雇用の確保と事業の継続を通じて、国民の命と暮らしを守り抜く。その上で、「経済財政運営と改革の基本方針2020」等に基づき、デジタル改革やグリーン社会の実現などの新たな目標について、規制改革など集中的な改革、必要な投資を行い、再び力強い経済成長を実現する。
- ・新型コロナウイルス感染症の感染拡大に対しては、1月7日及び13日に、新型インフルエンザ等対策特別措置法に基づき、11都府県を対象とする緊急事態宣言を発出したところであり、これに基づき、感染拡大の抑制を最優先に対策を徹底する。
- ・経済への影響に対しては、重点的・効果的な支援に万全を期す。さらに、成長分野への民間投資を大胆に呼び込みながら、生産性を高め、賃金の継続的な上昇を促し、民需主導の成長軌道の実現につなげる。
- ・政府は、「国民の命と暮らしを守る安心と希望のための総合経済対策」等を具体化する令和2年度第3次補正予算並びに令和3年度予算及び関連法案の早期成立に努めるとともに、予備費も活用して支援策を講じていく。
- ・日本銀行においては、企業等の資金繰り支援に万全を期すとともに、金融市場の安定を維持する観点から、金融緩和を強化する措置がとられている。日本銀行には、感染症の経済への影響を注視し、適切な金融政策運営を行い、経済・物価・金融情勢を踏まえつつ、2%の物価安定目標を実現することを期待する。

【前月判断からの修正項目】

項目	12月月例	1月月例
個人消費	一部に足踏みもみられるが、総じてみれば持ち直している	持ち直しの動きに足踏みがみられる
設備投資	このところ減少している	下げ止まりつつある
住宅建設	弱含んでいる	おおむね横ばいとなっている
業況判断	厳しさは残るものの、改善の動きがみられる	非製造業を中心にこのところ慎重さがみられる
国内企業物価	このところ横ばいとなっている	このところ緩やかに上昇している

《今月の判断》：令和3年1月20日公表

管内経済は、厳しい状況にあるものの、持ち直しの動きがみられる。

・生産活動	持ち直している
・個人消費	持ち直しの動きがみられる
・雇用情勢	弱い動きとなっている
・設備投資	前年度を下回る見込み
・公共工事	2か月ぶりに前年同月を下回った
・住宅着工	20か月連続で前年同月を下回った

《今月のポイント》

生産活動は、生産用機械工業をはじめ10業種で上昇したことから、3か月連続の上昇となった。個人消費は、百貨店・スーパー販売額が2か月ぶりに前年同月を下回った。乗用車新規登録台数が2か月連続で前年同月を上回った。

また、雇用情勢は有効求人倍率が上昇したものの、弱い動きとなっており、総じてみると管内経済は、厳しい状況にあるものの、持ち直しの動きがみられる。

今後については、新型コロナウイルス感染症の拡大や国際情勢の動向等が国内経済に与える影響について留意する必要がある。

■ **鉱工業生産：持ち直している**

- 生産指数：92.2、前月比+0.7%と3か月連続の上昇。
 - ・生産用機械工業、汎用機械工業、電子部品・デバイス工業等の10業種が上昇。
 - ・化学工業（除、医薬品）、情報通信機械工業等の8業種が低下。
- 出荷指数：90.0、前月比▲0.6%と6か月ぶりの低下。
- 在庫指数：92.4、前月比+0.3%と2か月ぶりの上昇。

■ **個人消費：持ち直しの動きがみられる**

- 百貨店・スーパー販売：7,450億円、既存店前年同月比▲3.8%と2か月ぶりに前年を下回る。
（全店前年同月比▲3.0%）
 - 百貨店：2,232億円、既存店前年同月比▲14.0%と2か月ぶりに前年を下回る。
（全店前年同月比▲14.7%）
 - ・「婦人・子供服・洋品」、「その他の商品」、「飲食料品」が不調。
 - スーパー：5,218億円、既存店前年同月比+2.4%と2か月連続で前年を上回る。
（全店前年同月比+3.6%）
 - ・「飲食料品」、「その他の商品」が好調。
- コンビニ販売：4,248億円、前年同月比▲4.2%と9か月連続で前年を下回る。
- 家電大型専門店販売額：1,948億円、前年同月比+28.1%と2か月連続で前年を上回る。
- ドラッグストア販売額：2,579億円、前年同月比+7.5%と2か月連続で前年を上回る。
- ホームセンター販売額：1,189億円、前年同月比+7.1%と2か月連続で前年を上回る。
- 乗用車新規登録台数：124,721台、前年同月比+6.0%と2か月連続で前年を上回る。
 - 普通乗用車：55,273台、前年同月比+19.9%と2か月連続で前年を上回る。
 - 小型乗用車：30,129台、前年同月比▲13.8%と2か月ぶりに前年を下回る。
 - 軽乗用車：39,319台、前年同月比+7.6%と2か月連続で前年を上回る。
 - 東京圏：73,487台、前年同月比+6.5%と2か月連続で前年を上回る。
 - 東京圏以外：51,234台、前年同月比+5.4%と2か月連続で前年を上回る。
- 消費支出金額(関東・二人以上の世帯)：1世帯当たり296,789円、前年同月比(実質)▲1.4%と2か月ぶりに前年を下回る。

■雇用情勢：弱い動きとなっている

- 有効求人倍率（季節調整値）：1.01倍、前月差+0.01ポイントと2か月連続で上昇。
 - 東京圏：0.98倍、前月差±0.00ポイントと横ばい。
 - 東京圏以外：1.08倍、前月差+0.04ポイントと3か月連続で上昇。
- 新規求人倍率（季節調整値）：1.94倍、前月差+0.16ポイントと2か月ぶりに上昇。
 - 東京圏：1.91倍、前月差+0.16ポイントと2か月ぶりに上昇。
 - 東京圏以外：1.98倍、前月差+0.15ポイントと2か月ぶりに上昇。
- 新規求人数（季節調整値）：272,064人、前月比+10.0%と2か月ぶりに増加。
 - 東京圏：172,254人、前月比+10.7%と2か月ぶりに増加。
 - 東京圏以外：99,810人、前月比+8.7%と2か月ぶりに増加。
- 新規求人数（原数値）：前年同月比▲23.7%と11か月連続で減少。
 - ・サービス業（他に分類されないもの）、宿泊業、飲食サービス業、卸売業、小売業等が減少に寄与。
- 事業主都合離職者数：13,655人、前年同月比+16.7%と10か月連続で増加。
 - 東京圏：10,520人、前年同月比+16.7%と10か月連続で増加。
 - 東京圏以外：3,135人、前年同月比+16.6%と12か月連続で増加。
- 南関東の完全失業率（原数値）：2.8%、前年同月差+0.6ポイントと8か月連続で前年を上回る。

■設備投資：前年度を下回る見込み

- 法人企業景気予測調査（令和2年10-12月期調査）
 - 全産業 前年度比▲4.6%、製造業 同▲3.9%、非製造業 同▲4.9%
- 設備投資計画調査（2020年6月調査）
 - 首都圏：全産業 前年度比+3.3%、製造業 同+25.2%、非製造業 同▲3.0%
 - 北関東甲信：全産業 前年度比+28.0%、製造業 同+9.0%、非製造業 同+101.6%
- 公共工事請負金額
 - ・単月（2020年11月）：2,792億円、前年同月比▲3.0%と2か月ぶりに前年を下回る。
 - ・年度累計（2020年4月～11月）：38,594億円、前年同期比+1.2%。
 - 東京圏：1,670億円、前年同月比▲4.7%と2か月ぶりに前年を下回る。
 - 東京圏以外：1,122億円、前年同月比▲0.4%と2か月連続で前年を下回る。

■住宅着工：20か月連続で前年同月を下回った

- 新設住宅着工戸数：30,641戸、前年同月比▲3.3%と20か月連続で前年を下回る。
 - 東京圏：23,220戸、前年同月比▲5.3%と20か月連続で前年を下回る。
 - 東京圏以外：7,421戸、前年同月比+3.4%と8か月ぶりに前年を上回る。
 - ・都県別では、栃木県、群馬県、埼玉県、千葉県、東京都、山梨県において前年を下回る。

■物価：消費者物価は4か月連続で前年同月比下落

- 消費者物価指数（関東、生鮮食品を除く総合（11月））：101.2、前年同月比▲0.9%。
 - 総合指数：101.3、前年同月比▲1.0%。
- ・総合指数の上昇に寄与した主な内訳：通信、たばこ。
- ・総合指数の下落に寄与した主な内訳：教養娯楽サービス、自動車等関係費、電気代。

《総括判断》令和3年1月28日公表

県内経済は、新型コロナウイルス感染症の影響により、厳しい状況にあるなか、持ち直しに向けたテンポが緩やかになっている

個人消費は、感染症の影響により、持ち直しに向けたテンポが緩やかになっている。生産活動は、感染症の影響がみられるものの、緩やかに持ち直しつつある。雇用情勢は、感染症の影響により、弱い動きとなっている

先行きについては、感染拡大の防止策を講じるなかで、各種政策の効果や海外経済の改善もあって、持ち直しに向かうことが期待される。ただし、感染拡大が地域経済に与える影響に十分注意する必要がある。

【各項目の判断】

項目	判断	要点
個人消費	新型コロナウイルス感染症の影響により、持ち直しに向けたテンポが緩やかになっている	スーパー販売額、コンビニエンスストア販売額、ドラッグストア販売額などは前年を上回っている。百貨店販売額は前年を下回っている。乗用車の新車登録届出台数は、普通車、小型車、軽乗用車いずれも前年を上回っている。旅行や飲食サービスなどは、持ち直しの動きが続いていたものの、足下で弱含んでいる。このように個人消費は、感染症の影響により、持ち直しに向けたテンポが緩やかになっている。
生産活動	新型コロナウイルス感染症の影響がみられるものの、緩やかに持ち直しつつある	生産を業種別にみると、化学が減少しているものの、生産用機械や輸送機械などが増加しており、全体としては、感染症の影響がみられるものの、緩やかに持ち直しつつある。
雇用情勢	新型コロナウイルス感染症の影響により、弱い動きとなっている	新規求人数は増加しているものの、有効求人倍率は低下しているなど、雇用情勢は、感染症の影響により、弱い動きとなっている。
設備投資	2年度は増加見込みとなっている（全規模・全産業）	2年度の設備投資計画は、製造業では前年比6.6%の増加見込み、非製造業では同4.2%の減少見込みとなっており、全産業では同0.8%の増加見込みとなっている。
企業収益	2年度は減益見込みとなっている（全規模）	2年度の経常利益（除く「電気・ガス・水道業」、「金融業、保険業」）は、製造業では前年比19.2%の減益見込み、非製造業では同26.3%の減益見込みとなっており、全体では同22.9%の減益見込みとなっている。
企業の景況感	「上昇」超となっている（全規模・全産業）	先行きについては、3年1～3月期に「下降」超に転じる見通しとなっている。
住宅建設	前年を上回っている	新設住宅着工戸数をみると、持家、貸家は前年を下回っているものの、分譲住宅は前年を上回っており、全体として前年を上回っている。
公共事業	前年を下回っている	前払金保証請負金額をみると、国は前年を上回っているものの、独立行政法人等、都道府県、市区町村は前年を下回っており、全体として前年を下回っている。

《総括判断》令和3年1月28日公表

管内経済は、新型コロナウイルス感染症の影響により、厳しい状況にあるなか、持ち直しに向けたテンポが緩やかになっている

個人消費は、スーパー販売額、ドラッグストア販売額が前年を上回っているものの、宿泊や飲食サービスが足下で弱含んでいるなど、感染症の影響により、持ち直しに向けたテンポが緩やかになっている。生産活動は、感染症の影響がみられるものの、生産用機械、輸送機械、電気機械が増加しているなど、緩やかに持ち直しつつある。雇用情勢は、感染症の影響により、弱い動きとなっている。

先行きについては、感染拡大の防止策を講じるなかで、各種政策の効果や海外経済の改善もあって、持ち直しに向かうことが期待される。ただし、感染拡大が地域経済に与える影響に十分注意する必要がある。

【各項目別判断】

項目	判断	要点
個人消費	新型コロナウイルス感染症の影響により、持ち直しに向けたテンポが緩やかになっている	スーパー販売額、ドラッグストア販売額などは前年を上回っている。百貨店販売額、コンビニエンスストア販売額は前年を下回っている。乗用車の新車登録届出数は、普通車、小型車、軽乗用車いずれも前年を上回っている。宿泊や飲食サービスなどは、持ち直しの動きが続いていたものの、足下で弱含んでいる。このように個人消費は、感染症の影響により、持ち直しに向けたテンポが緩やかになっている。
生産活動	新型コロナウイルス感染症の影響がみられるものの、緩やかに持ち直しつつある	生産を業種別にみると、生産用機械、輸送機械、電気機械などが増加しており、全体としては、感染症の影響がみられるものの、緩やかに持ち直しつつある。なお、非製造業では、リース業の取扱高は前年を上回っており、情報サービス業及び広告業の売上高は前年を下回っている。
雇用情勢	新型コロナウイルス感染症の影響により、弱い動きとなっている	完全失業率は低下しているものの、有効求人倍率も低下しているなど、雇用情勢は、感染症の影響により、弱い動きとなっている。
設備投資	2年度は減少見込みとなっている (全規模・全産業)	製造業では、情報通信機械などで増加見込みとなっているものの、生産用機械、自動車・同附属品などで減少見込みとなっていることから、全体では前年比 3.9%の減少見込みとなっている。非製造業では、金融業、保険業などで増加見込みとなっているものの、運輸業、郵便業、リース業などで減少見込みとなっていることから、全体では同 4.9%の減少見込みとなっている。全産業では、同 4.6%の減少見込みとなっている。
企業収益	2年度は減益見込みとなっている (全規模)	製造業では、石油製品・石炭製品などで増益見込みとなっているものの、化学、情報通信機械などで減益見込みとなっていることから、全体では前年比 29.9%の減益見込みとなっている。非製造業（除く「電気・ガス・水道業」、「金融業、保険業」）では、卸売業などで増益見込みとなっているものの、運輸業、郵便業、学術研究、専門・技術サービス業などで減益見込みとなっていることから、全体では同 25.9%の減益見込みとなっている。全産業（除く「電気・ガス・水道業」、「金融業、保険業」）では、同 27.2%の減益見込みとなっている。
企業の景況感	「上昇」超となっている (全規模・全産業)	大企業は「上昇」超幅が拡大し、中堅企業は「上昇」超に転じ、中小企業は「下降」超幅が縮小している。先行きについては、全規模・全産業ベースで3年1～3月期に「下降」超に転じる見通しとなっている。
住宅建設	前年を下回っている	新設住宅着工戸数をみると、持家、貸家、分譲住宅いずれも前年を下回っており、全体として前年を下回っている。
公共事業	前年を上回っている	前払金保証請負金額をみると、国、独立行政法人等、都道府県は前年を下回っているものの、市区町村、地方公社・その他は前年を上回っており、全体として前年を上回っている。

(2) 今月のキーワード 「コロナ禍の県内個人消費の推移と小売業界の動向」

【はじめに】

昨年5月の緊急事態宣言解除後、緩やかに持ち直してきた県内消費の流れは、今回の2回目の緊急事態宣言を契機にいったん途切れてしまうことが予想されます。今回は昨年からの消費関連指標の推移と、小売業界の行動変容等について考えていきます。

【消費関連指標の推移（2020年1月～11月速報）から】

昨年4月には前年対比▲71.4%と大幅に落ち込んだ百貨店販売は、緊急事態宣言が解除され人出が増えていくにつれ、その減少幅も縮小していきました。また、食料品、日用品、家電等のいわゆる巣ごもり需要の取り込みにより、スーパー、家電大型専門店、ドラッグストア、ホームセンターは前年対比で大きく売り上げを伸ばしました。一昨年の9月の消費税引き上げによる駆け込み需要の影響はあるとはいえ、昨年10月実績は全項目で前年比プラスとなる等、全体的にも個人消費に明るい兆しがみえてきていました。

一方コロナ禍で明暗が分かれたのがコンビニ業界です。ちょっと立ち寄って購入する利用者が多いコンビニでは、主力のおにぎりやソフトドリンクの販売が激減した他、在宅勤務が進みオフィス街での売り上げの減少も大きく影響したようです。ウィズコロナ時代においては、従来の成功体験に基づく経営戦略では通用しないことが明確になった一年だったと考えます。

埼玉県の主な個人消費関連統計（前年同月対比%）

	2020年 1月	2020年 2月	2020年 3月	2020年 4月	2020年 5月	2020年 6月	2020年 7月	2020年 8月	2020年 9月	2020年 10月	2020年 11月速報
百貨店・スーパー合算（全店）	▲ 2.4	+ 6.4	+ 0.3	▲ 2.1	+ 1.3	+ 5.3	+ 5.3	+ 9.7	▲ 2.0	+ 9.6	+ 3.3
百貨店単体（全店）	▲ 7.0	▲ 5.3	▲ 25.1	▲ 71.4	▲ 66.8	▲ 7.8	▲ 15.4	▲ 9.7	▲ 22.2	+ 7.5	▲ 10.5
スーパー単体（全店）	▲ 1.2	+ 8.9	+ 6.0	+ 9.2	+ 12.9	+ 7.9	+ 9.0	+ 11.8	+ 1.5	+ 9.1	+ 6.7
コンビニエンスストア（全店）	+ 1.5	+ 5.0	▲ 3.3	▲ 6.2	▲ 4.5	▲ 1.4	▲ 5.0	▲ 1.5	0.0	+ 1.6	▲ 0.2
家電大型専門店（全店）	▲ 0.8	+ 9.0	▲ 4.7	▲ 5.5	+ 13.7	+ 39.0	+ 17.7	+ 16.9	▲ 28.7	+ 36.7	+ 29.2
ドラッグストア（全店）	+ 5.9	+ 24.1	+ 7.4	+ 11.9	+ 8.9	+ 8.6	+ 7.8	+ 13.0	▲ 10.1	+ 11.1	+ 9.0
ホームセンター（全店）	▲ 1.3	+ 13.6	+ 3.6	+ 5.4	+ 7.4	+ 15.6	+ 13.7	+ 14.4	▲ 11.1	+ 11.1	+ 12.8

（出所：総務省統計局、関東経済産業局）

【コロナ禍で生き抜くために】

更なる感染症拡大が懸念される中、小売業界においては生き残るための様々な行動変容に気づかされます。例えば一見不振続きに見えるコンビニ業界の中でも、いち早く消費者行動を分析し冷凍食品の開発・販売に注力し実績を残している例があります。また、昨年上尾市にオープンした「イオンモール上尾」では、世界的な新型コロナウイルス対策への評価「**WELL Health-Safety Rating**」(※)を国内の商業施設で初めて取得し、安全性をアピールすることでコロナ禍でも顧客の集客を図っています。こうした取組は業界の垣根を越えて急速にスタンダード化していくことでしょう。

(※) この認証は、組織・会社が、コロナに対するベストプラクティス実践に役立てるために設計されています。

取組項目については、公衆衛生の専門家・ウイルス学者・政府関係者・学者・ビジネスリーダー・建築家などで構成されたIWBIタスクフォースにより、エビデンスベースで開発されたものになっています。

取組項目は21個で構成されており、最低15個要件を満たすことで認証されます。

【さいごに】

経済界においてコロナ禍を乗り切るためには、前述のような取組を業界問わず共有していくことが重要です。本来であれば、商品やサービスの質で競争すべきところ、現在では、業界における感染症の影響度によって格差が生まれています。これでは経済全体が良くなりません。

コロナ対策における経済活動については、業界の垣根を越えて感染症対策のノウハウを共有する等、協力し合う姿勢が重要になってくると考えます。

(3) 今月のトピック「埼玉県経済の現状と先行き」

埼玉県の景気は、当面横ばい水準で推移するとみられる

■ 全国の景気動向

2020年7～9月期の全国の実質経済成長率は、前期比年率+22.9%と前期を大幅に上回った。新型コロナウイルス感染拡大の影響で、戦後最悪の落ち込みとなった4～6月期を底に、景気は持ち直しに転じたものの、まだ前年の水準は下回っている。特別定額給付金等の効果から、個人消費は総じてみれば持ち直しているものの、設備投資はこのところ減少し、住宅投資も弱含んでいる。一方、公共投資は堅調に推移している。

全国の景気は依然として厳しい状況にあるものの、持ち直しの動きがみられる。

■ 埼玉県経済の現状

埼玉県についても、全国と同様、景気は厳しい状況にあるものの、一部に持ち直しの動きがみられる。内訳をみると、生産は横ばい水準で推移している。雇用・所得環境が悪化するなかでも、個人消費は総じてみれば持ち直している。住宅投資は弱い動きが続いているが、設備投資は前年実績を上回っているとみられる。公共投資は堅調に推移している。

■ 埼玉県経済の先行き

埼玉県経済は、国と同様、緊急事態宣言が発出された2020年4～6月期に大幅に落ち込んだ後、特別定額給付金の効果などから持ち直しに転じた。しかし、感染の第3波到来に伴う各種経済活動の制限や、減少が見込まれる冬のボーナス支給額、特別定額給付金効果の剥落等を受けて、年明けの個人消費はこれまでの持ち直しの動きが一服しよう。埼玉県経済全体についても、景気の足取りは重くなり、当面は横ばい水準で推移するとみられる。内訳をみると、県内の生産は徐々に持ち直しに向かうとみられる。雇用環境は当面厳しい状況が続き、所得環境は悪化を続ける可能性が高い。個人消費は一進一退で推移するとみられる。住宅投資は弱い動きを続けるとみられる。設備投資は前年を上回ると見込まれているものの、実際の投資額は下方修正される可能性が高い。公共投資は前年を上回って推移するとみられる。ワクチン開発や接種の動向、感染の収束状況等で、景気は大きく変動する可能性があり、感染の動向から目が離せない状況が続くこととなる。

〔埼玉県経済の現状と先行き〕

	現状の景気判断	方向	先行きの景気判断	方向
景気全般	埼玉県の景気は厳しい状況にあるものの、一部に持ち直しの動きがみられる	↗	埼玉県の景気は当面横ばい水準で推移する	→
生産	生産は横ばい水準で推移している	→	生産は徐々に持ち直しに向かう	↗
雇用・所得	雇用・所得環境は悪化している	↘	雇用環境は当面厳しい状況が続き、所得環境は悪化を続ける可能性が高い	↘
個人消費	個人消費は総じてみれば持ち直している	↗	個人消費は一進一退で推移する	→
住宅投資	住宅投資は弱い動きが続いている	↘	住宅投資は弱い動きを続ける	↘
設備投資	設備投資は前年実績を上回っているとみられる	↗	設備投資は前年を上回ると見込まれているものの、実際の投資額は下方修正される可能性が高い	↘
公共投資	公共投資は堅調に推移している	↗	公共投資は前年を上回って推移する	↗

(注) 矢印の向きは、現在と先行きの状況(上向き・横ばい・下向き)を示す。先行きは約半年後を想定する。

【出典：令和2年12月24日 公益財団法人埼玉りそな産業経済振興財団 News Release】

～内容について、ご意見等お寄せください～

発行 令和3年1月29日
 作成 埼玉県 企画財政部 計画調整課
 鈴木 学 (スズキ マツノ)
 電話 048-830-2134
 Email a2130@pref.saitama.lg.jp